

独立行政法人工業所有権情報・研修館では、日本・中国での知的財産活用に関する情報を発信すると共に、知的財産活用に関わる方に、よりよい日本・中国での知的財産活用環境について考えていただく場として「国際知的財産活用フォーラムin北京」を開催いたします。

本フォーラムでは、両国の政府関係者を含む知的財産活用関係者による講演及びパネルディスカッションを予定しております。知的財産活用に関わる方は、是非積極的にご参加ください。

テーマ：中国における知財活用の現状
 日時：**12月6日(火)**
 場所：北京(ホテルニューオータニ長富宮飯店内、芙蓉宴会場)
 定員：100名(入場無料・事前登録制)
 主催：独立行政法人工業所有権情報・研修館
 後援：日本国特許庁
 協力機関：独立行政法人日本貿易振興機構北京事務所
 日中同時通訳あり



※クリックいただくと詳細地図がご覧になります。

午前の部

10:35 ~ 10:40	開会挨拶 独立行政法人工業所有権情報・研修館 理事長 三木 俊克
10:40 ~ 11:20	基調講演(1)：「中国における国際知財活用施策の現状と今後について」 中華人民共和国 国家知識産権局
11:20 ~ 12:00	基調講演(2)：「日本における国際知財活用施策の現状と今後について」 日本国特許庁 企画調査課 課長 後谷 陽一
12:00 ~ 13:00	昼食 ビュッフェ形式

午後の部

13:00 ~ 13:45	講演：「中国との国際ライセンス契約の現状と留意点」 大野総合法律事務所 弁護士 市橋 智峰
13:45 ~ 14:30	講演：「中国との国際ライセンスに絡む訴訟事例と留意点」 元 最高人民法院 第3庭庭長 弁護士 蔣志培
14:30 ~ 15:00	コーヒーブレイク
15:00 ~ 16:15	パネルディスカッション 「今後の日中間の知財活用のあり方について」 モデレーター：天達律師事務所 弁護士 張和伏 パネリスト(中国側)：元 最高人民法院 第3庭庭長 弁護士 蔣志培 中華人民共和国 專利保護協會 副秘書長 崔建軍 パネリスト(日本側)：大野総合法律事務所 弁護士 市橋 智峰 独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知的財産プロデューサー 加茂 広 独立行政法人工業所有権情報・研修館 海外知的財産プロデューサー 川島 泰介
16:15 ~ 16:20	閉会挨拶 独立行政法人工業所有権情報・研修館 活用促進部部長 伊藤隆夫

申込方法

申込みは申込みフォーム又はFAXにて受け付けます。なお、受講者は先着順等を考慮し決定いたします。

■申込みフォームでお申し込みの場合

下記URLよりお申し込みください。

<https://secure.inpitforum.com/japanesepek/>

■FAXでお申し込みの場合

次頁のFAX申込書を出力いただき、必要事項をご記入のうえ、下記FAX番号宛にお送りください。

FAX：(+86-10) 6513-7095

受講票はこちら

■申込みフォームでお申し込みの場合

受講内容を記載したメールをお送りしますので、印刷していただき、当日会場までお持ちください。

■FAXでお申し込みの場合

受講票をFAXにてお送りしますので、当日会場までお持ちください。

※なお、当日受講票をお忘れになった場合は、お名刺をいただくこととなりますので、ご了承ください。

個人情報の取り扱いについて

お申込みに際し、ご提供頂いた個人情報は、適切な委託先に取り扱いを委託する事があります。頂いた個人情報は本フォーラムへの申込みの確認および(独)工業所有権情報・研修館主催の各種イベントのご案内以外には使用致しませんので、同意の上、お申込みをお願い致します。

お問合せ先

国際知的財産活用フォーラムin北京 事務局

電話(+86-130) 0107-4723 FAX(+86-10) 6513-7095 E-mail beijing2011@inpitforum.com

杰科姆国际会展(北京)有限公司「JCOM北京」内

お申し込み先：国際知的財産活用フォーラム in 北京 事務局

FAX：(+86-10) 6513-7095

国際知的財産活用フォーラム in 北京

国際知的財産活用フォーラム in 北京

FAX 申し込み書

ご氏名・勤務先等をご記入下さい。（※印は必須項目となりますので、ご記入漏れの無いようお願い致します。）

(フリガナ)

※ご氏名：

勤務先等：

部署・役職名：

※住所：〒

※電話：

※FAX：

E-mail：

差し支えなければ、参加者ご自身について以下の項目にもご記入下さい。該当 No に○印をおつけ下さい。
(経験年数に関しては、知財・技術移転関係の経験年数をお答え下さい。)

年 齢	1. 10代	2. 20代	3. 30代	4. 40代	5. 50代	6. 60以上
所 属	1. 一般企業(大企業)		2. 一般企業(中小企業)		3. 金融機関	4. シンクタンク
	5. 知財取引業		6. 大学・教育機関		7. 官公庁	8. 公的試験研究機関
	9. 各種事務所		10. 個人		11. その他 ()	
職 種	1. 経営職		2. 管理職		3. 技術職	
	4. 事務職		5. 知財財産等管理部門		6. 研究・教育職	
経験年数	1. 1年未満		2. 1～3年		3. 3～5年	
	4. 5～10年		5. 10～15年		6. 15～20年	
	7. 20年以上					